

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党
事 業 名	先進地視察 「新庁舎建設に向けた取り組みについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市は、市役所庁舎の耐震化・改修計画を進めています。人口規模がほぼ同じであること基準に調査したところ、現在建設中ではありませんが、視察受け入れ可能な埼玉県新座市へ視察研修をすることとなりました。事前に上田市役所の担当部署からもレクチャーを受けて、新座市の庁舎建設の情報も収集して、行政視察に伺いました。今後の市役所庁舎の耐震・改修事業の参考にしたいと思っております。

2 実施概要

実施日時	視察先	埼玉県新座市
平成29年2月8日 10:00~11:30	担当部局	企画財政部施設営繕課 兼新庁舎建設推進室 企画財政部新庁舎建設推進室 議長 議会事務局
報 告 内 容	<p>1 新座市の概要及び特徴</p> <p>「新座市は、柳瀬川・黒目川の開けた沖積低地と、それにはさまれた野火止台地からなり、古くから居住の場のみならず、宿場や交通の要所として栄え、時代の流れとともに大きな発展をしてきました。</p> <p>明治8年(1875)4月、黒目川流域の片山10ヶ村は、合併して片山村となり、明治22年(1889)4月には町村制施行によって大和田町と野火止村ほか新田3ヶ村が、合併して大和田町になりました。その後、昭和30年(1955)3月には大和田町と片山村が合併して新座町が成立し、さらに昭和45年(1970)11月には新座市に市制を移行しました。</p> <p>現在、人口16万人を擁する新座市は、埼玉県南西部の中堅都市として、順調に発展を続けており、「連帯と協働で築く 雑木林とせせらぎのある 快適創造都市にいざ」を目標としてまちづくりを進めています。</p> <p>総人口 164,028人 面積 22.78㎡</p>	

報 告 内 容	<p>2 視察事項について</p> <p>研修項目（質問事項）</p> <p>○新座市における新庁舎建設事業について</p> <p>① 新庁舎建設事業に着手するまでの経過</p> <p>ア 庁内検討状況（立地の検討、建て替えと耐震補強の比較、財源確保、専門家の意見、市民の意向把握など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄骨鉄筋コンクリート造、昭和49年建築、築42年経過、延べ床面積8,705.98㎡ ・震度6強から7程度の地震で倒壊又は崩壊する危険性がある。 ・平成24年から庁舎改築の検討に着手した。 ・市役所の本庁舎の課題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 耐震性能の不足 (2) 施設の老朽化 (3) 分りにくい庁舎のレイアウト (4) 庁舎の狭あい化 (5) 庁舎のバリアフリー対応不足 (6) 防災拠点機能強化の限界 (7) 環境への配慮不足 <p>などが、以前からあげられていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強と建て替えの比較では、耐震補強・大規模改修工事別棟を増築では、約60.2億円。免震構造の新庁舎建設では、約61.2億でその差は約1億円のみ。 <p>イ 市民の意向把握の時期と方法など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年11月～12月にかけて、市内6カ所で市民説明会（合計61人参加）。12月から市民からの意見募集（6人から7件の提案）を経て、平成26年1月、建て替えにより耐震化整備を図る方針を決定した。 <p>② 新庁舎の規模</p> <p>ア 市役所職員あたりの床面積など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月1日現在の職員数から算定した面積から、財政状況を踏まえてコンパクトな庁舎とすることとし、約12,000㎡を基本とした。 <p>イ 市役所職員の増減を何年先まで想定されたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不確定な要素があるため、現在の職員数とした。 <p>ウ 財源規模とのバランスをどう検討したか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数を基にした算定では、15,000～16,000㎡で第二庁舎面積2,488㎡を引くと、13,000㎡となるが、財政状況を踏まえてよりコンパクトな規模とした。 <p>③ 新庁舎の機能</p> <p>ア 耐震方法（耐震建物、制震建物、免震建物）の比較検討など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免震構造は、揺れを抑え、建物への被害を最小限にできることから、地震発生後も行政機能を維持し、その後の復旧・復興活動を円滑に行うことができることから、
------------------	--

<p>報 告 内 容</p>	<p>免震建物とした。</p> <p>イ 旧庁舎との比較で市民サービスが向上できる機能は何か</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 利用しやすく親しみやすい快適な庁舎 (2) 市民の生活を守る安全・安心な庁舎 (3) 連帯と協働によるまちづくりを支える庁舎 (4) 長期間にわたって使用できる効率的で経済的な庁舎 (5) エコシティ新座の実現に向けた環境にやさしい庁舎 <p>の5つの基本理念のもとで基本設計を進めた。</p> <p>④ 議会との関係</p> <p>ア 市議会の対応（議会質問、特別委員会をつくったタイミング）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月27日、市議会、市庁舎耐震化整備に関する特別委員会を設置した。これは、市長部局に市庁舎等耐震化検討部会を設置（平成24年4月設置）した。9回の会議を開いた。 ・また、改選後の平成26年2月21日、市議会に新庁舎建設検討特別委員会を設置した。 <p>これは、基本計画策定前です。3回の会議を開いて、平成27年9月25日「新庁舎建設に係る工事費の縮減について（提言）」をまとめ、市長に提出した。</p> <p>イ 新庁舎建設特別委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各会派から選出 <p>ウ 新庁舎建設事業に活かされた点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通して出されたのは、議員控室は可動式に。これまで、会派構成に変更に合わせて2～300万円かけて変更してきた。 ・傍聴者への配慮。親子席をつくった。 （議会フロア以外の庁舎機能） ・来庁者の多い窓口部門等を低層階に集約し、分かりやすいサイン表示を行うことで、利用しやすい庁舎となります。ユニバーサルデザインに配慮し、ローカウンターの窓口、障がい者等用駐車場及び車寄せ、多目的トイレ等を設置することで、誰にでも使いやすい庁舎となります。 ・窓口の仕切りや個別の相談室・打ち合わせスペース等を設けることで、プライバシーに配慮した対応が可能となります。 ・免震構造を採用することで、有事の際、災害対策の中核拠点として、迅速かつ継続的な活動が可能となり、安全・安心な庁舎となります。 ・新庁舎と第二庁舎を繋ぐ通路を整備し、付帯施設として低層棟を設けることで、敷地全体の賑わいが創出されます。 ・様々なイベントに活用可能な駐車場を整備することで、市民オープンテラスや低層棟との一体利用による市民交流が可能となります。 ・自然環境を有効に利用した環境にやさしい庁舎となります。 <p>以上のコンセプトに、議会や市民、職員の声が活かされているとのこと。</p>
----------------------------	---

⑤ 新庁舎建設事業に係る財源

事業費と財源内訳 (工事請負契約時)

■ 概算事業費

項目	金額	備考
調査・設計	1億7,000万円	決算額
第1期工事	44億8,600万円	契約額
第2期工事	12億9,700万円	設計額※1
工事監理費(第1期)	3,600万円	契約額
工事監理費(第2期)	1,100万円	見込額※1
その他の経費	5億2,800万円	見込額※2
合計	65億2,800万円	

※1 第2期工事については、
現在見直しを検討中
※2 防災関連設備及び各シ
ステムの移設、備品購入、
移転、第二庁舎の改修等、
新庁舎建設工事費以外
に必要な経費

■ 財源内訳

項目	金額
地方債	44億800万円
社会資本整備交付金	1億1,500万円
庁舎建設改修基金※	10億円
一般財源	10億500万円
合計	65億2,800万円

※ 平成25年度及び平成26年度に5億円ずつ
積立

27

報
告
内
容

○視察写真



◎まとめ

- ① 事前に上田市役所の担当者から、レクチャーを受けたので、研修内容も理解しやすいものでした。
- ② 市民の意見を広く集める機会は、基本構想を決める時と基本計画をまとめる時の2回です。このチャンスを逃さずに対応していく必要があります。
- ③ 新座市の新庁舎建設は、上田市と同じような構想のもとで進められています。大いに参考になりました。
- ④ 議会の関与ですが、特別委員会を改選前後につくり、都合12回の会議を開催して、提言をまとめていました。上田市議会でも、会派代表者会議等へ提案していきます。
- ⑤ 議会フロアへの要望はもちろんですが、財源や規模、手法や機能など庁舎建設全体について、議会としても市民の代表として対応していく必要があります。
- ⑥ 上田市の場合、財源確保では、新座市では使えない合併特例債の活用が考えられますので、期限切れにならないようにスピード感をもった対応が必要となります。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党	
事 業 名	先進地視察 「日本遺産認定への取り組みと日本遺産を生かしたまちづくりについて」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

母袋市長が平成27年12月議会で「日本遺産認定」にチャレンジすると表明。上田市教育委員会は、歴史文化基本構想の策定について平成30年度内を目指し、認定申請は、平成31年を予定している。ポスト真田丸、まちづくり、地域活性化に活かしたいとしている。

このことから、平成27年4月に認定された水戸市を調査・研究の先進地として選んだ。

2 実施概要

実施日時	視察先	茨城県水戸市
平成29年2月9日 9:30~11:30	担当部局	教育委員会事務局教育部歴史文化財課 ※弘道館での現地視察では、県職員が対応

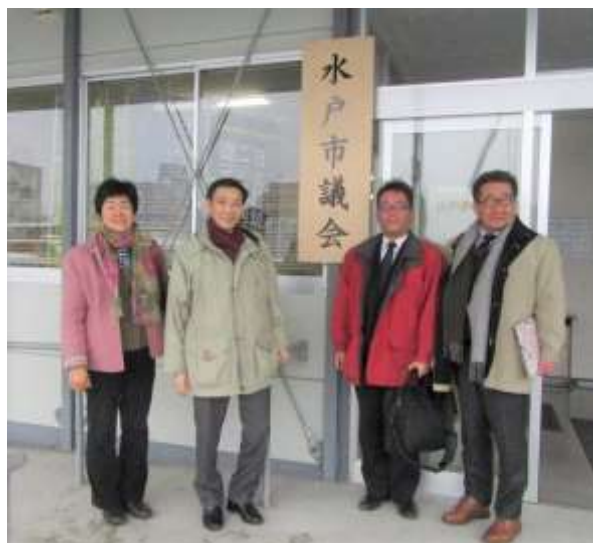
報
告
内
容

1 市の概要

27万人余の人口の水戸市は茨城県の県都で、徳川御三家の1つである水戸徳川家の城下町。市街地のほぼ中心に日本三大公園の一つ「偕楽園」がある。

2 市の特徴

3. 11東日本大震災の影響で、市庁舎が使えなくなり、現在建設中で200億円。同時に市民会館も同様に300億円のプロジェクトが進行中。ちなみに水戸市年間予算は、1000億円余です。



3 視察事項について

- ① 日本遺産認定を目指すことになった理由は何ですか。
- ② 日本遺産認定までの取り組み
 - ア 歴史文化基本構想が日本遺産認定の前提とのことだが、どの位の期間で策定しましたか。
 - イ 歴史文化基本構想は、必置条件はありますか。

ウ 日本遺産認定には、自治体からどのようなアプローチが必要なのでしょう。

③ 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」について

ア 水戸市は平成22年に認定されましたが、どのような経過ですか。

イ 上記の認定と日本遺産認定との関係はありますか。

ウ 社会資本整備総合交付金がありますが、活用された事業がありますか。

④ 日本遺産認定までにかかった費用はどのくらいですか。

⑤ 日本遺産認定前後の活用はどのようにされていますか。

ア 市民講座を開講されているようですが、その内容は。

イ この分野の担当者はどのくらいですか。学芸員はどのくらいいますか。

⑥ 日本遺産認定による効果はどのように表れていますか。

⑦ 世界遺産を目指す方向ですか。

〔質問に対する回答〕

① 平成19年にかけて世界遺産認定を目指したが認定されなかった。平成27年に始まった日本遺産の創設に合わせて申請した。

② 上田市が活用しようとしている歴史文化基本構想は、当時(平成20年)なかった。世界遺産登録推進協議会ができていたので、日本遺産登録に向けても検討を進め、専門部会では大学教授の力を借りて申請書をつくり、国との調整を何度も繰り返し作りあげた。自治体側の主張と文化庁の意向をいかにすり合わせるかがポイント。何度も何度も足しげく国に通って、国の意向を踏まえて申請書を出すということが大切です。

③ 社会資本整備総合交付金の活用では、水戸城の大手門等の復元工事を進めています。6億円の事業で2分の1が国の補助金です。

④ かかった費用は、日本遺産登録ではありません。

⑤ 日本遺産認定を進めるうえでは、学芸員ではなく一般事務職員が行いました。

⑥ 入館者、例えば弘道館では4割増しですが「真田丸」のように爆発的ではない。

⑦ 世界遺産は目指しています。

○まとめ

① 水戸市の日本遺産認定は1市だけでなく「足利市・日田市・備前市」の構成文化財とともに「近代日本の教育遺産群—学ぶ心・礼節の本源—」として日本遺産に認定されました。上田市でもテーマの共通項となりうる他市町村との連携が必要。

② 文化庁の意向を踏まえることが必要。

③ 認定の申請書を含め日本遺産の内容に関わる場所でも、水戸市では、コンサルタントは入れたくなかったということです。上田市でも直接できるということです。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと